

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		新潟県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	関川村	地方交付税種地	2-2				財政健全化等	×	歳入総額	5,451,832	5,957,293	実質収支比率	2.9	3.3		
							財源超過	×	歳出総額	5,305,208	5,827,068	経常収支比率	84.0	86.7		
							首都	×	歳入歳出差引	146,624	130,225	(※1)	(91.3)	(93.2)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	50,406	23,775	標準財政規模	3,366,838	3,275,264		
							中部	×	実質収支	96,218	106,450	財政力指数	0.25	0.26		
人口	22年国調(人)	6,438	産業構造			区分	過疎	○	単年度収支	-10,232	-2,337	公債費負担比率	20.2	18.6		
	17年国調(人)	7,019					山振	○	積立金	100,335	529	健全化判断比率				
	増減率(%)	-8.3					低開発	×	繰上償還金	112,890		実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,593	第1次	786	671		指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	22.03.31(人)	6,741		21.7	17.4				実質単年度収支	202,993	-1,808	実質公債費比率	14.4	15.3		
	増減率(%)	-2.2	第2次	1,202	1,485				基準財政収入額	689,877	722,187	将来負担比率	54.8	66.6		
面積(k㎡)	299.61			33.1	38.6				基準財政需要額	2,912,785	2,864,411	資金不足比率(※3)				
人口密度(人/k㎡)	21			1,641	1,692				標準税収入額等	869,807	910,237					
世帯数(世帯)	1,941			45.2	44.0				経常経費充当一般財源等	2,846,454	2,854,215					
職員の状況									歳入一般財源等	3,936,891	3,932,225					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,353,920	5,419,410						
	市区町村長	1	6,100	一般職員	95	268,280	2,824	うち公的資金	4,933,628	4,824,105						
	副市区町村長	1	5,000	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	232,007	80,897						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	12	31,152	2,596	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	4,570	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	102,814	102,732						
	議会議長	1	2,400	臨時職員	-	-	-	積立金	606,525	506,190						
	議会副議長	1	1,720	合計	95	268,280	2,824	減債基金	16,323	128,248						
	議会議員	12	1,560	ラスバイレス指数			89.2	現在高	950,572	933,104						
一般会計等の一覧																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計(事業)	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(13)	下越清掃センター組合(一般会計)	(23)	関川村自然環境管理公社					
		(3)	国民健康保険関川診療所特別会計(直診)			(9)	農業集落排水事業特別会計	(14)	下越障害福祉事務組合(一般会計)							
		(4)	介護保険事業特別会計			(10)	簡易水道特別会計	(15)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	村有温泉特別会計	(16)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
		(6)	老人保健事業特別会計			(12)	宅地等造成特別会計	(17)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)							
								(18)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)							
								(19)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)							
								(20)	新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金等支給事業特別会計)							
								(21)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)							
								(22)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	699,749	12.8	699,749	22.5	普通税	683,128	97.6	-	-
地方譲与税	89,907	1.6	89,907	2.9	法定普通税	683,128	97.6	-	-
利子割交付金	1,927	0.0	1,927	0.1	市町村民税	182,169	26.0	-	-
配当割交付金	685	0.0	685	0.0	個人均等割	8,696	1.2	-	-
株式等譲渡所得割交付金	226	0.0	226	0.0	所得割	151,235	21.6	-	-
地方消費税交付金	57,273	1.1	57,273	1.8	法人均等割	12,383	1.8	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,855	1.4	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	456,135	65.2	-	-
自動車取得税交付金	21,099	0.4	21,099	0.7	うち純固定資産税	437,164	62.5	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,370	2.3	-	-
地方特例交付金	14,306	0.3	14,306	0.5	市町村たばこ税	28,454	4.1	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,184	0.1	6,184	0.2	鉱産税	-	-	-	-
減収補填特例交付金	8,122	0.1	8,122	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	2,364,706	43.4	2,222,908	71.3	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	2,222,908	40.8	2,222,908	71.3	目的税	16,621	2.4	-	-
特別交付税	141,798	2.6	-	-	法定目的税	16,621	2.4	-	-
（一般財源計）	3,249,878	59.6	3,108,080	99.7	入湯税	16,621	2.4	-	-
交通安全対策特別交付金	1,367	0.0	1,367	0.0	事業所税	-	-	-	-
分担金・負担金	9,443	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-
使用料	106,888	2.0	2,679	0.1	水利地益税等	-	-	-	-
手数料	11,021	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国庫支出金	593,321	10.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財譲交付金）	-	-	-	-	合計	699,749	100.0	-	-
都道府県支出金	200,282	3.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	13,645	0.3	2,778	0.1	徴収率	99.2	96.7	99.0	96.8
寄附金	2,136	0.0	-	-	（％）	市町村民税	99.3	98.4	98.9
繰入金	306,584	5.6	-	-	年	純固定資産税	99.0	95.5	98.9
繰越金	130,225	2.4	-	-		公営事業等への繰出			
諸収入	141,442	2.6	1,634	0.1	合計	673,830	実質収支	5,931	
地方債	685,600	12.6	-	-	下水道	293,889	再差引収支	3,476	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	上水道	21,999	加入世帯数（世帯）	940	
うち臨時財政対策債	274,000	5.0	-	-	簡易水道	20,603	被保険者数（人）	1,683	
歳入合計	5,451,832	100.0	3,116,538	100.0	工業用水道	-	被保険者	80	
					国民健康保険	63,138	1人当り	119	
					その他	274,201	保険給付費	312	

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	51,714	1.0	-	51,714
総務費	988,070	18.6	337,426	569,318
民生費	877,032	16.5	7,292	630,891
衛生費	264,154	5.0	2,586	241,311
労働費	14,413	0.3	-	2,413
農林水産業費	309,233	5.8	94,902	208,328
商工費	399,832	7.5	119,889	171,938
土木費	589,575	11.1	186,278	580,446
消防費	381,402	7.2	202,588	187,111
教育費	587,994	11.1	288,115	337,663
災害復旧費	6,574	0.1	-	6,274
公債費	828,674	15.6	-	796,319
諸支出費	6,541	0.1	6,541	6,541
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,305,208	100.0	1,245,617	3,790,267

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,794,997	33.8	1,555,335	1,440,531	42.5
人件費	725,084	13.7	669,233	667,319	19.7
うち職員給	454,811	8.6	404,162	-	-
扶助費	241,239	4.5	89,783	89,783	2.6
公債費	828,674	15.6	796,319	683,429	20.2
内 元利償還金	827,700	15.6	795,345	682,455	20.1
記 一時借入金・金利子	974	0.0	974	974	0.0
その他の経費	2,258,020	42.6	1,810,708	1,405,923	41.5
物件費	774,830	14.6	607,478	517,316	15.3
維持補修費	141,702	2.7	139,966	127,918	3.8
補助費等	369,059	7.0	332,159	195,926	5.8
うち一部事務組合負担金	38,558	0.7	38,558	37,274	1.1
繰入金	651,831	12.3	616,105	564,763	16.7
積立金	213,598	4.0	115,000	-	-
投資・出資金・貸付金	107,000	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,252,191	23.6	424,224	-	-
うち人件費	30,037	0.6	30,037	-	-
普通建設事業費	1,245,617	23.5	417,950	-	-
うち補助	392,837	7.4	13,072	-	-
うち単独	837,574	15.8	389,672	-	-
災害復旧事業費	6,574	0.1	6,274	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,305,208	100.0	3,790,267	-	-

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現償済	備考
1 一般会計	5,452	5,306	146	96	4	6,324	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16 計 一般会計等	5,452	5,306	146	96		6,324	実質赤字額

会計名	形取立 （収入）	経費用 （歳出）	剰当金 （形式収支）	資金剰余額/不足 額 （実質収支）	総合計等からの 繰入金	企業債（地方 債）現在高	左のうちの 一般会計等 繰入費占率	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計（事業）	757	751	6	6	42	0	0	-	
2 国民健康保険郡川診療所特別会計（医師）	84	80	4	4	0	5	0	-	
3 介護保険事業特別会計	897	892	5	5	155	0	0	-	
4 緑地高齢市営施設特別会計	62	61	1	1	25	0	0	-	
5 老人保健事業特別会計	1	1	0	0	0	0	0	-	
6 水道事業会計	103	97	6	381	19	1,138	224	-	法適用
7 公共下水道事業特別会計	508	498	10	10	257	3,582	2,181	-	法非適用
8 農業集落排水事業特別会計	117	115	2	2	36	993	334	-	法非適用
9 都市水道特別会計	46	43	3	3	21	113	20	-	法非適用
10 河川開発特別会計	5	5	0	0	0	2	0	-	法非適用
11 堤防等造成特別会計	14	7	7	-	0	30	18	-	法非適用
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				412		5,863	2,777	-	

一部事務組合等名	収収益 (歳入)	前費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資本剰余金/不足 金 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債（地方 債） 現行債	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 平舘津野センター組合（一般会計）	282	276	6	6	0	422	42	
2 下舘津野地区事務組合（一般会計）	862	749	113	113	0	559	18	
3 新潟県緑道運動広域広域連合（一般会計）	2,911	2,836	75	75	0	0	0	
4 新潟県緑道運動広域広域連合（緑道運動広域特別会計）	240,757	239,836	921	921	956	0	0	
5 新潟県南市町村組合事務組合（一般会計）	476	430	46	46	78	0	0	
6 新潟県南市町村組合事務組合（職員退職手当及勤労者特別会計）	11,897	11,828	69	69	0	0	0	
7 新潟県南市町村組合事務組合（消防団員等公安関係非常勤業務特別会計）	1,573	1,553	20	20	0	0	0	
8 新潟県南市町村組合事務組合（消防団員等公安関係非常勤業務特別会計）	13	12	1	1	0	0	0	
9 新潟県南市町村組合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業特別会計）	17	15	2	2	0	0	0	
10 新潟県南市町村組合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	1,420	1,373	47	47	0	0	0	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,300		981	60	

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）														
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）														
区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳				平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元 利 償 還 金	元利償還金	806,563	774,516	714,810	26.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,766,380	6,619,497	6,323,970	236.1	債務負担行為	PF1事業に係るもの	-	-	-	-	-	-
	高崎一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	334,077	177,457	303,703	11.3		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	309,348	306,298	306,888	11.5		公営企業債等繰入金見込額	2,629,796	2,809,897	2,777,128	103.7		国庫土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9,910	9,910	9,896	0.4		組合等負担等見込額	81,474	70,964	60,067	2.2		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	50,823	46,025	42,524	1.6		退職手当負担見込額	1,132,148	1,122,106	1,130,524	42.2		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	-
	一時借入金の利息	-	-	-	0.0		独立法人等の負担額等負担見込額	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為	依託土地の買い直しに係るもの	-	-	-	-	-	-
債 務 負 担 行 為	合計	(A)	1,176,644	1,136,749	1,074,155		退職実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-	-
	内訳						組合等退職実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-
	PF1事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	合計	(B)	10,943,875	10,799,921	10,595,392		企業債等繰入金見込額	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能基金	1,832,224	2,038,000	1,857,145	69.3			その他上記に準ずるもの	255,404	112,588	252,966	9.4	
	国庫土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定繰入	86,876	50,591	40,211	1.5	公共下水道事業特別会計		2,088,603	2,201,059	2,181,151	81.4		
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基財財政出度繰入算入見込額		7,239,098	7,009,268	7,227,924	269.8	農業集落排水事業特別会計	210,584		297,689	333,574	12.5			
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	13,980	13,803	13,418	0.5	合計		(C)	9,258,196	9,097,859	9,125,280	公 社 ・ 三 セ ク 等	水道事業会計		240,580	223,320	224,188	8.4		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率 $(\text{C}) \div (\text{A}) \times 100$	68.1	66.6	54.8	貿易水道事業特別会計	71,488		51,351	19,961	0.7					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						その他の会計		18,541	36,478	18,254	0.7				
その他上記に準ずるもの	36,509	31,885	28,957	1.1						地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-	-	-		
種子補給に係るもの	334	237	149	0.0						土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-	-	-		
標準財政規模	(イ)	3,265,509	3,275,264	3,366,838						※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、高崎一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 ※実質公債費比率の $(\text{A}) - (\text{ウ})$ は特定財源の額を控除している。									
算入公債費等の額	(ウ)	790,654	722,510	688,060															
分母	(イ) - (ウ)	2,474,855	2,552,754	2,678,778															
実質公債費比率	(準年度)	15.6	14.5	13.2															
$(\text{A}) - (\text{ウ}) \div (\text{イ}) - (\text{ウ}) \times 100$	(3ヵ年平均)	15.8	15.3	14.4															
健全化利回り比率	平成22年度（両軸）	基準財政健全化基準	財政再建基準																
実質赤字比率	-	15.00	20.00																
退職実質赤字比率	-	20.00	35.00																
実質公債費比率	14.4	25.0	35.0																
将来負担比率	54.8	350.0																	

[illegible]

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県関川村

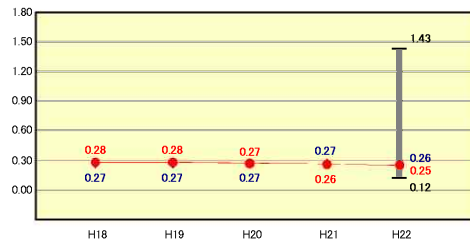
人口	6,593 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	299.61 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,451,832 千円	実質公債費比率	14.4 %
歳出総額	5,305,208 千円	将来負担比率	54.8 %
実質収支	96,218 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	3,366,838 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	5,353,920 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 36/118 全国平均 0.53 新潟県平均 0.55

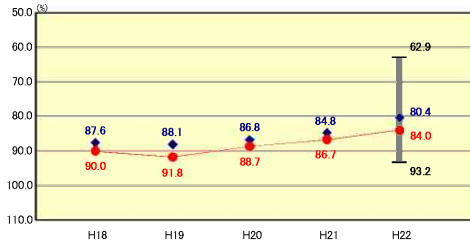


財政力指数の分析欄

村税の減収及び大規模償却資産の減少から今後の改善見込みは少ない。類似団体との比較では、ほぼ平均的な数値となっているが、全国及び県平均で比較すると、平均値を大幅に下回っている。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [84.0%]

類似団体内順位 82/118 全国平均 89.2 新潟県平均 87.4

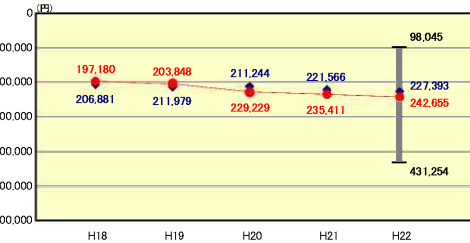


経常収支比率の分析欄

下水道整備による特別会計への繰出金が増加していることから、経常収支比率が高くなっている。普通交付税が増加したことにより一時的に比率は減少したが、今後も85%程度で推移する見込みである。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [242,655円]

類似団体内順位 72/118 全国平均 114,985 新潟県平均 140,468

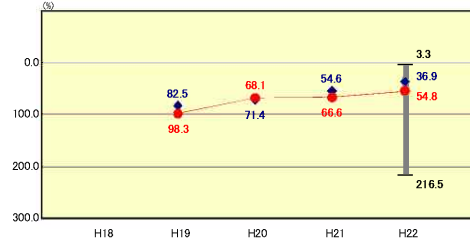


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

村の面積が299.61km²と広いため、保育園等の施設数が多く平均値を上回っている。また、ごみ、消防等を共同処理していた一部事務組合が広域合併により解散したため、負担金で支出していたものを村上市へ委託料として支出していることから、物件費が増加している。

将来負担の状況 将来負担比率 [54.8%]

類似団体内順位 70/118 全国平均 79.7 新潟県平均 116.1

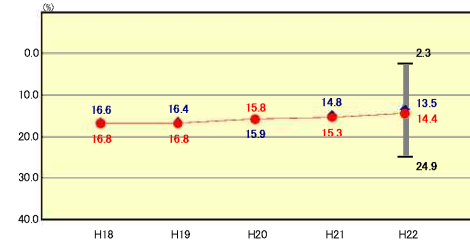


将来負担比率の分析欄

下水道を整備したことによる、公営企業への一般会計からの繰入見込額が多くなっている。地方債残高については、償還のピークもすぎていることから年々減少している。類似団体との比較では平均よりも高い数値となっているが、早期健全化基準を大きく下回っており、財政運営は健全である。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.4%]

類似団体内順位 72/118 全国平均 10.5 新潟県平均 14.2

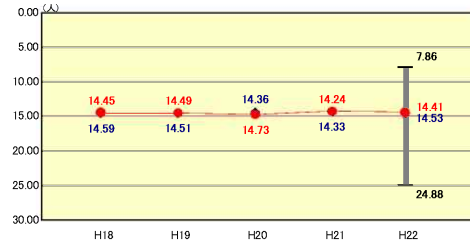


実質公債費比率の分析欄

これまでの社会資本整備に伴い起債事業を行ってきたことから、類似団体、全国及び県平均よりも高い水準にある。しかし、償還のピークが過ぎたこと及び計画的な新規起債発行により、年々減少する見込みである。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [14.41人]

類似団体内順位 58/118 全国平均 7.24 新潟県平均 8.76

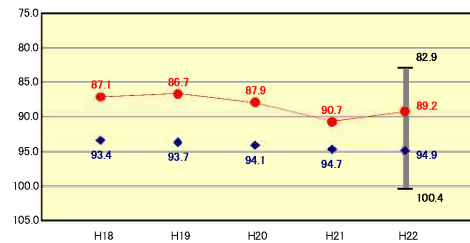


人口千人当たり職員数の分析欄

村の面積が広く施設(保育園等)が多いため、地理的条件から人口千人当たりの職員数は多くなっている。定員適正化計画に基づき、職員の退職があっても新規採用を抑えて人員管理を進めていく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [89.2]

類似団体内順位 4/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

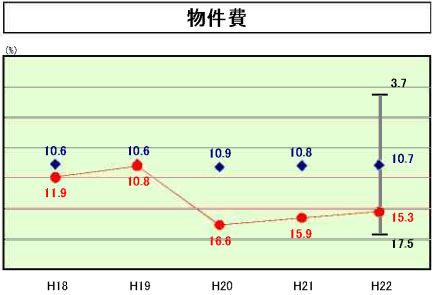
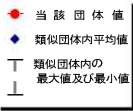
類似団体及び全国的に比較しても、かなり低い水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	6,593 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	299.61 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,451,832 千円	実質公債費比率	14.4 %
歳出総額	5,305,208 千円	将来負債比率	54.8 %
実質収支	96,218 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	3,366,838 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	5,353,920 千円		

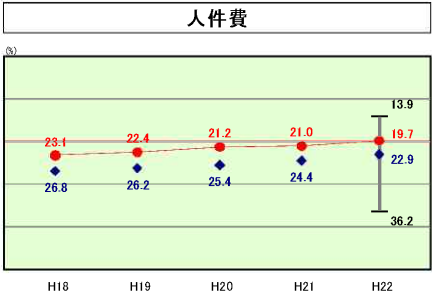
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 112/118 全国平均 12.8 新潟県平均 12.4

物件費の分析欄

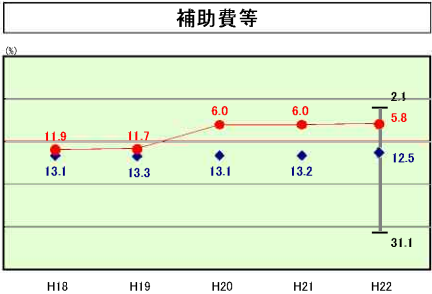
平成20年度から、ごみ、消防等を共同処理していた一部事務組合が広域合併により解散し、補助費等(負担金)で支出していたものが村上市への委託料として支出することになったため、大幅に割合が上昇した。
また、当村は広大な面積を有しており、それに伴い保育園等の施設数が多く高水準となっている。しかし、全体的な経費削減を行い、物件費抑制に努めている。



類似団体内順位 18/118 全国平均 25.1 新潟県平均 23.7

人件費の分析欄

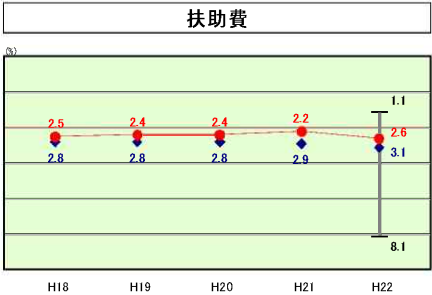
村の面積が広く、地理的条件から人口千人当たりの職員数は多いが、ラスパイレズ指数が低いため、人件費は全国、県及び類似団体を比較しても低い水準にある。



類似団体内順位 3/118 全国平均 10.1 新潟県平均 8.7

補助費等の分析欄

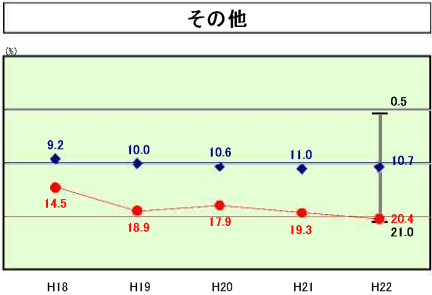
一部事務組合が広域合併により解散したため、ごみ処理、消防等の負担金が委託料として支出することになり、大幅に水準が低くなった。



類似団体内順位 44/118 全国平均 10.4 新潟県平均 7.7

扶助費の分析欄

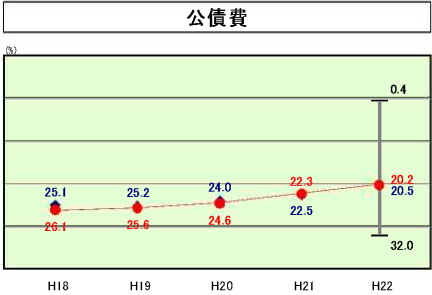
扶助費で支出しているものは、国の制度(子ども手当等)に基づくものであり、適正な水準となっている。



類似団体内順位 116/118 全国平均 11.8 新潟県平均 15.8

その他の分析欄

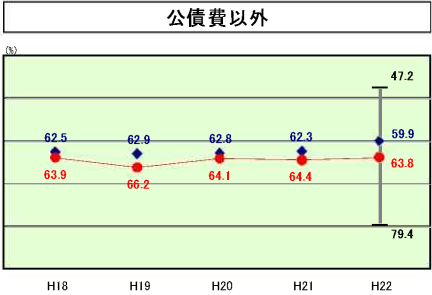
高水準の要因は、村内全域で下水道整備が進められたことによる特別会計への繰出金が増加しているためである。今後も公債費財源繰出が続くので、さらに高い水準で推移すると見込まれる。



類似団体内順位 56/118 全国平均 19.0 新潟県平均 19.1

公債費の分析欄

これまでの社会資本整備に伴い起債事業を行ってきたことから、地方債残高が多く公債費の占める割合は高くなっている。しかしながら、償還のピークは過ぎており、年々減少する見込みである。



類似団体内順位 90/118 全国平均 70.2 新潟県平均 68.3

公債費以外の分析欄

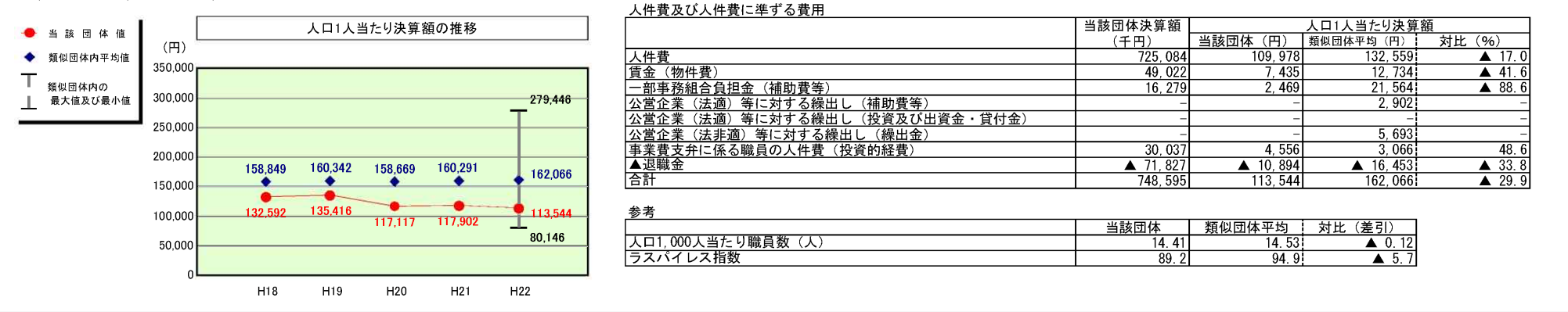
その他(繰出金)の高水準により、公債費以外において類似団体等よりも比率が高くなっている。
今後多額の公債費財源繰出が続くため、高い比率で推移する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

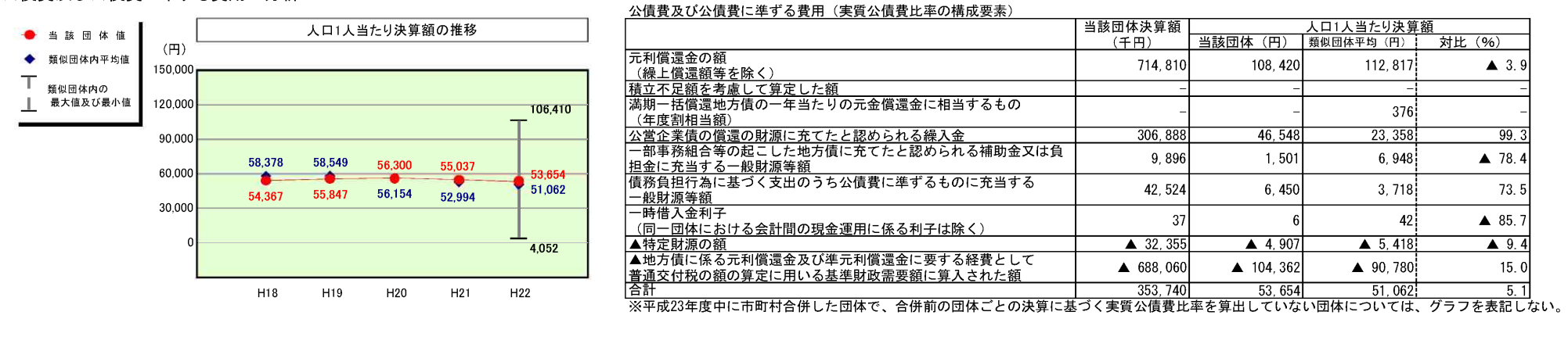
平成22年度

新潟県関川村

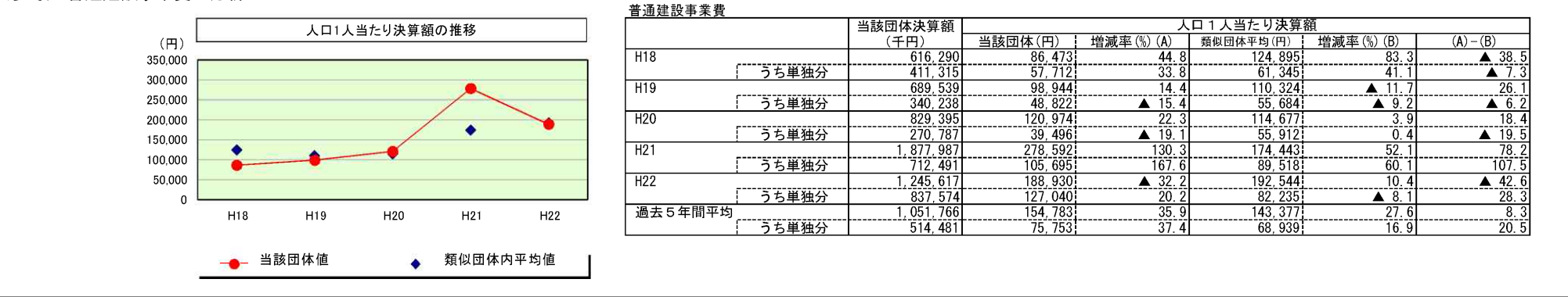
人件費及び人件費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用の分析



(参考) 普通建設事業費の分析

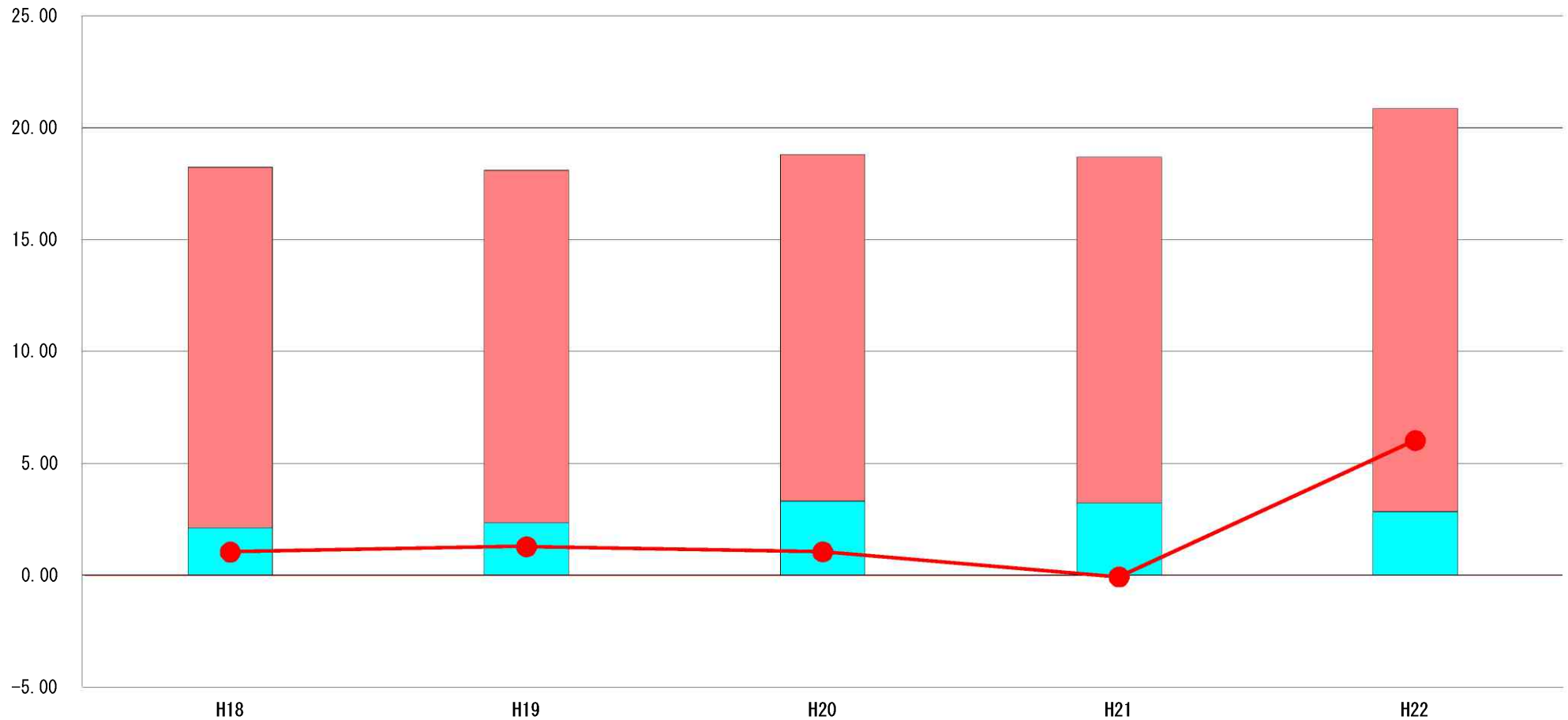


(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

新潟県関川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		16.12	15.77	15.48	15.45	18.01
実質収支額		2.14	2.35	3.33	3.25	2.86
実質単年度収支		1.05	1.29	1.06	▲ 0.06	6.03

分析欄

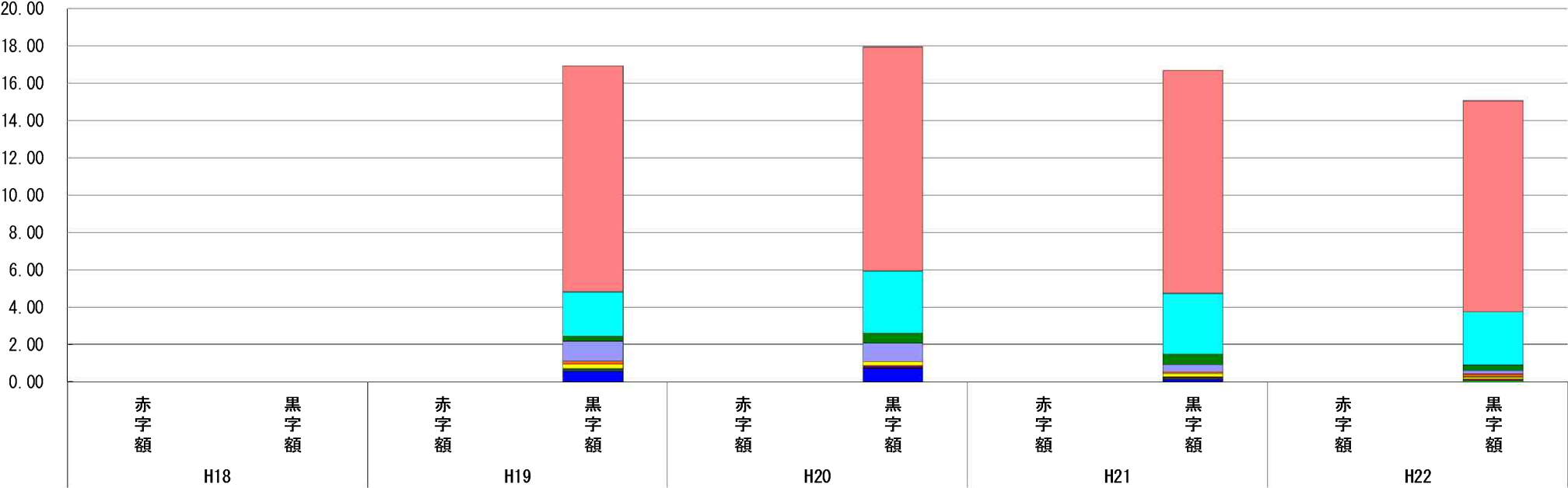
交付税の増額により財政調整基金への積立を行ったため、標準財政規模比の割合が増加した。
より安定した財政運営及び災害発生に備えて、今後も財政基金への積立を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

新潟県関川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計	水道事業会計	-	12.12	12.01	11.94	11.32
	一般会計	-	2.35	3.33	3.25	2.86
	公共下水道事業特別会計	-	0.29	0.55	0.57	0.29
	国民健康保険事業特別会計（事業）	-	1.07	0.97	0.39	0.18
	介護保険事業特別会計	-	0.14	0.02	0.09	0.16
	国民健康保険関川診療所特別会計（直診）	-	0.25	0.21	0.19	0.10
	簡易水道特別会計	-	0.06	0.12	0.07	0.08
	農業集落排水事業特別会計	-	0.06	0.05	0.06	0.06
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	0.60	0.70	0.13	0.03

分析欄

当村では、すべての事業（会計）において赤字が発生していない。
今後も黒字を維持していく。

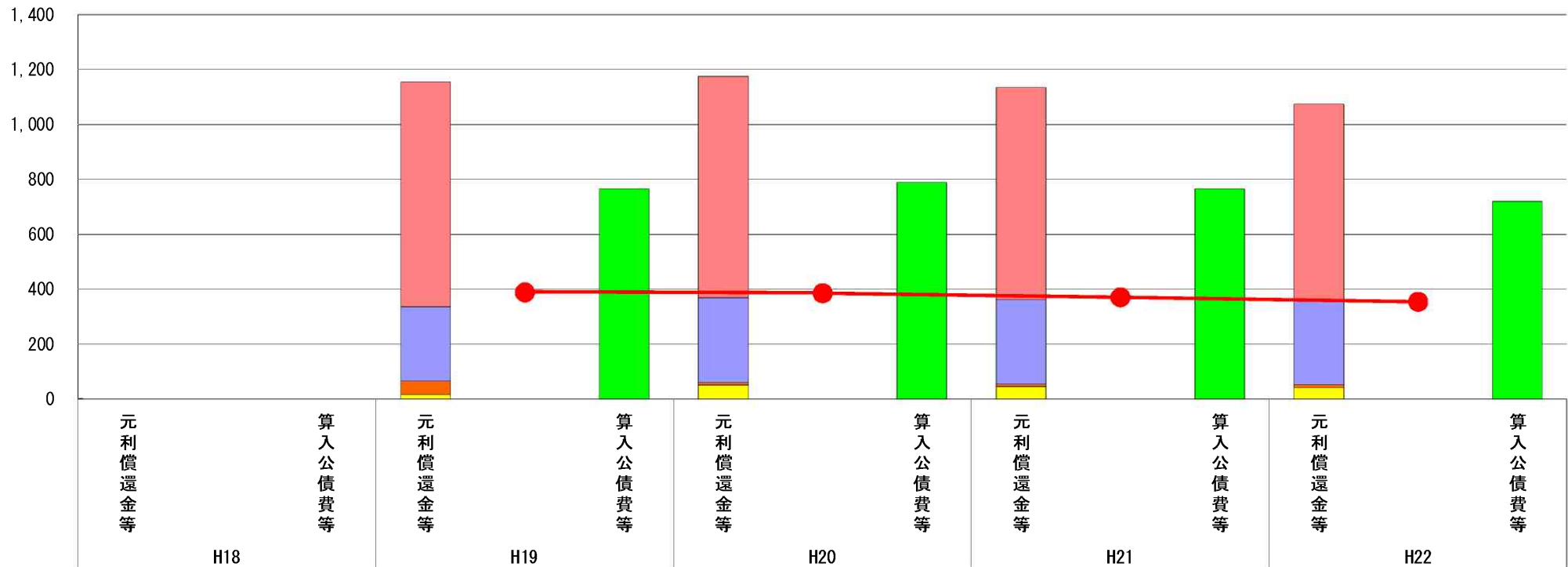
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県関川村

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	818	807	775	715
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	270	309	306	307
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	50	10	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		-	17	51	46	43
	一時借入金利息		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	766	791	766	720
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	389	386	371	355

分析欄

元利償還金については、償還ピークを過ぎたことにより年々減少していく。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道を整備したことにより数値が高くなっている。

算入公債費等については、元利償還金が年々減少していることから、算入される公債費も減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

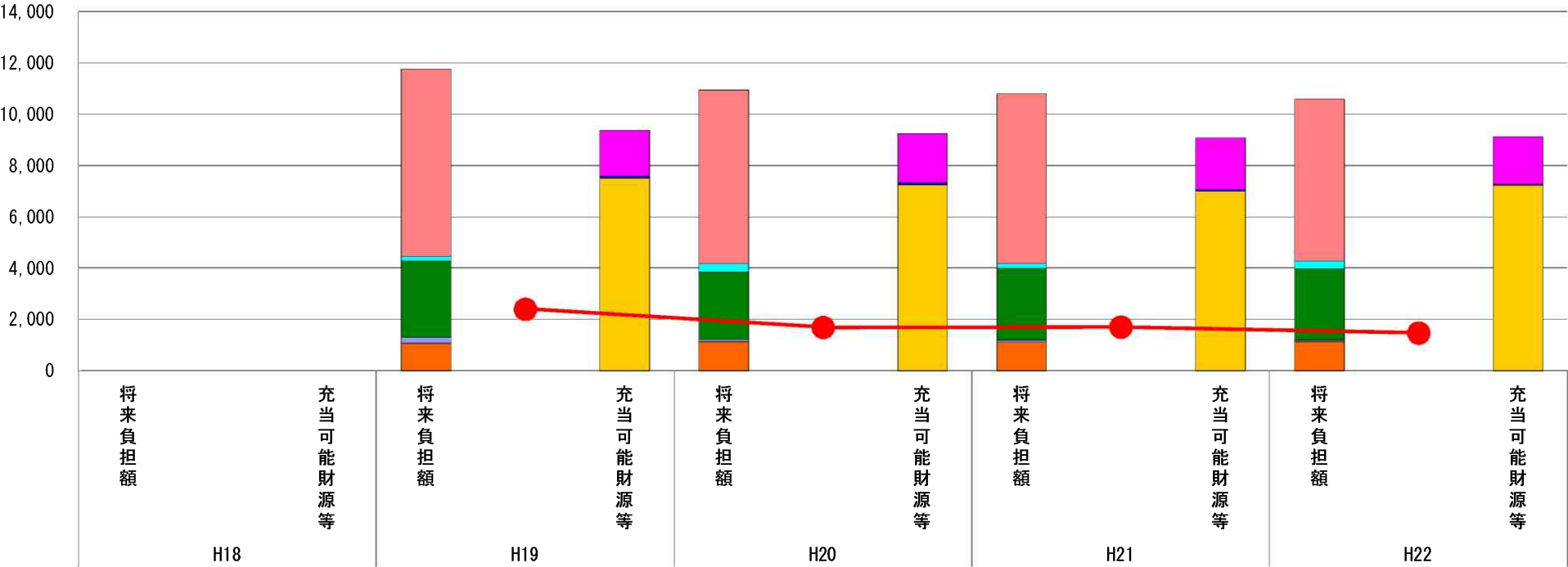
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県関川村

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,296	6,766	6,619	6,324
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	190	334	177	304
	公営企業債等繰入見込額	-	2,991	2,630	2,810	2,777
	組合等負担等見込額	-	221	81	71	60
	退職手当負担見込額	-	1,068	1,132	1,122	1,131
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,776	1,932	2,038	1,857
	充当可能特定歳入	-	86	87	51	40
	基準財政需要額算入見込額	-	7,515	7,239	7,009	7,228
(A) - (B)		-	2,395	1,686	1,702	1,470

分析欄

将来負担比率の分子が減少している要因は、平成初期に実施した普通建設事業の起債償還が終了し、地方債残高が減少していることである。

充当可能基金が前年度と比較して減少している。これは、交付税算入率の低い起債の繰上償還を行うために村債管理基金を取り崩したこと、観光施設改修のために商工観光振興対策基金を取り崩したことが影響している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。